

政策委員会の活動状況

平成 29 年 8 月 29 日
地震調査研究推進本部
政 策 委 員 会

平成 28 年 8 月 30 日の第 38 回本部会議以降、これまでの政策委員会及び政策委員会の下での部会の活動状況は以下の通りである（別添：政策委員会構成員）。

1. 地震本部の成果の普及方策について

地震調査研究の成果を着実に国民や地方公共団体等の防災・減災対策等に繋げていくため、第 52 回政策委員会（第 61 回総合部会と合同）及び第 53 回政策委員会（第 62 回総合部会と合同）において、地震本部の成果活用等に関する課題と対応について審議し、特に速やかに取り組む必要がある課題が示され、検討を行うとともに、着手可能な課題から順次実施することとした。

このうち、観測データの流通・公開に関する取組として、地震本部や関係機関が保有・公開している様々なデータの利便性向上のため、平成 28 年 9 月に地震本部ホームページに「データ公開ポータルサイト」を開設した。

2. 新総合基本施策のレビューについて

地震調査研究推進本部では、平成 21 年 4 月 21 日に「新たな地震調査研究の推進について－地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策－」（以下、「新総合基本施策」という。）を策定し、平成 24 年 9 月 6 日に、東日本大震災において地震調査研究に関する多くの課題等を踏まえて改訂した。

新総合基本施策は、今後 10 年程度にわたる地震調査研究推進の基本となるものであり、その中では、当面推進すべき地震調査研究の内容も示されている。

当初の新総合基本施策が策定されてまもなく 10 年を迎えることから、これまでの地震調査研究の動向や社会の変化等を踏まえつつ、現在の施策の進捗状況を改めて確認し、その成果についてレビューを行うため、政策委員会のもとに総合的かつ基本的な施策のレビューに関する小委員会（以下、「小委員会」という。）を設置し、審議を行っている。この結果は今年度内に報告書に取りまとめる予定であり、今後の総合基本施策の推進に役立てるとともに、次期の総合基本施策の策定にも反映させる。

3. 地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層の一部改訂について

平成 26 年 8 月に策定した「地震に関する総合的な調査観測計画」では、調査対象となる活断層については調査観測計画部会で決定することとされている。中国地域評価公表に伴い各調査の対象活断層について見直しを行うとともに、これまでに地域評価を公表した九州地域、関東地域、中国地域の活断層について、既存の主要活断層帯と同程度の地震規模及び活動度が想定される 16 断層を新たに主要活断層帯に選定することについて、第 79 回調査観測計画部会において審議のうえ、これを決定した。この結果、主要活断層は合計で 97 断層から 113 断層になった。

4. 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの検討について

平成 26 年 8 月に策定した「地震に関する総合的な調査観測計画」では、海域での観測について、対象海域や観測項目の優先順位、技術開発の具体的な方向性等が示されておらず、調査観測計画部会では平成 27 年度からこれらについて検討を行っていた。平成 28 年 9 月の第 78 回会合までの検討結果を「地震調査研究における今後の海域観測の方針について」として平成 28 年 11 月に取りまとめた。

前述の報告書において、南海トラフの西側の海域にケーブル式海底地震・津波計を整備する必要性が示されたことから、更なる検討を行うため、調査観測計画部会に「海域観測に関する検討ワーキンググループ」を設置した。平成 28 年 11 月から平成 29 年 7 月まで 8 回の会合を開催し、次期ケーブル式海底地震・津波観測システムの基本的考え方や具体例について検討を行い、その結果を「次期ケーブル式海底地震・津波観測システムのあり方について 中間とりまとめ」として平成 29 年 8 月に取りまとめた。

5. 平成 30 年度の地震調査研究予算概算要求の調整について

総合部会においては、関係行政機関等の地震に関する調査研究予算等の事務の調整を行っており、「地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整の進め方について」に基づき、調整を行った。

まず、第 63 回会合において、地震調査研究の現状及び平成 30 年度以降における基本的考え方等について、関係行政機関等を対象にヒアリングを行うとともに、第 64 回会合において、関係行政機関等の取組及び各施策の評価を取りまとめた。この議論を踏まえ、総合部会は、「平成 30 年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について」を取りまとめ、関係行政機関等に対して通知した。さらに、第 65 回会合において、関係行政機関等を対象に、「反映すべき事項」を踏まえた概算要求内容についてヒアリングを行い、これらを踏まえ、第 66 回会合において、平成 30 年度の地震調査研究関係予算概算要求について議論し、総合部会における予算事務の一連の調整結果を取りまとめた。この取りまとめ結果については、第 54 回政策委員会において承認された。

表1 最近の政策委員会の開催状況

| 開催年月日 | 回 | 議題 |
|-------------|--------------|--|
| 平成28年11月29日 | 第52回 (※1) | (1) 地震調査研究推進本部の成果の普及方策について (2) 観測データの流通・公開のあり方について (3) 政策委員会・地震調査委員会の検討状況について |
| 平成29年 3月13日 | 第53回 (※2) | (1) 地震調査研究推進本部の成果の普及方策について (2) データ公開ポータルサイトの運用ガイドラインについて (3) 地震調査研究推進本部の成果物における配色について (4) 総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会(仮称)について (5) 土木学会との連携にかかる取組状況について (6) 今後の防災教育の推進について (7) 調査観測計画部会の活動状況について (8) 地震調査委員会の検討状況について (9) 平成29年度地震調査研究関係政府予算案等について |
| 平成29年 8月18日 | 第54回 | (1) 総合部会の活動状況 (2) 調査観測計画部会の活動状況 (3) 地震調査委員会の活動状況 (4) 第3期総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会(仮称)の設置について (5) 平成30年度地震調査研究関係予算概算要求について |

(※1) 第61回総合部会との合同開催

(※2) 第62回総合部会との合同開催

表2 最近の政策委員会関連の公表状況

| 公表年月日 | 公表件名 |
|-------------|---------------------------------------|
| 平成28年11月18日 | 地震調査研究における今後の海域観測の方針について |
| 平成29年 2月21日 | 地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層について(一部改訂) |
| 平成29年 8月 1日 | 次期ケーブル式海底地震・津波観測システムのあり方について 中間まとめ |

地震調査研究推進本部政策委員会構成員

(委員長)

福 和 伸 夫 国立大学法人名古屋大学減災連携研究センター教授

(委員長代理)

田 中 淳 国立大学法人東京大学大学院
情報学環総合防災情報研究センター教授

(委 員)

天 野 玲 子 国立研究開発法人防災科学技術研究所審議役

小 原 一 成 国立大学法人東京大学地震研究所教授

川 勝 平 太 静岡県知事

国 崎 信 江 危機管理アドバイザー

小 平 秀 一 国立研究開発法人海洋研究開発機構
地震津波海域観測研究開発センター長

瀧 澤 美奈子 科学ジャーナリスト

田 村 圭 子 国立大学法人新潟大学危機管理本部危機管理室教授

中 島 正 愛 株式会社小堀鐸二研究所代表取締役社長

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

久 元 喜 造 神戸市長

平 田 直 国立大学法人東京大学地震研究所教授
(地震調査委員会委員長)

平 原 和 朗 国立大学法人京都大学大学院理学研究科教授

横 田 崇 愛知工業大学工学部教授／内閣府政策参与

中 島 明 彦 内閣官房副長官補 (事態対処・危機管理担当)

海 堀 安 喜 内閣府政策統括官 (防災担当)

緒 方 俊 則 消防庁次長

田 中 正 朗 文部科学省研究開発局長

末 松 広 行 経済産業省産業技術環境局長

山 田 邦 博 国土交通省水管理・国土保全局長

(常時出席者)

橋 田 俊 彦 気象庁長官

村 上 広 史 国土地理院長